

経済レポート

グラフで見る景気予報 (8月)

調査部

【今月の景気判断】

物価上昇や海外経済の減速による下振れが懸念されているが、新型コロナウイルスの感染による景気へのマイナス効果が薄らぐ中、景気は緩やかに持ち直している。内需においては、雇用が緩やかに改善し、賃金の増加ペースが高まる中で、人流の増加を伴いながら個人消費は外食や宿泊サービスを中心に持ち直している。一方、企業部門では、交易条件悪化による利益率低下の影響が薄らぎつつあることを背景に企業利益の悪化に歯止めがかかっており、景況感は持ち直している。また、企業の設備投資意欲は底堅く、設備投資には持ち直しの動きがみられる。外需においては、インバウンド需要は順調に回復しており、海外経済の減速の影響により減少していた輸出には持ち直しの動きがみられる。こうした内外需の動きを反映して、生産にも持ち直しの動きがみられる。今後は、コロナ禍の終息・経済社会活動の正常化に向けた動きが加速すると期待され、対面型サービスを中心に個人消費の持ち直しが続く。また、インバウンド需要の回復、自動車の生産制約の解消進展、春闘の賃上げ率アップを反映した賃金の伸び率拡大、夏のボーナス支給額の増加も、景気にとってプラス要因となる。さらに、企業の設備投資意欲は底堅く、景気の下支え効果が期待される。ただし、①金利上昇によって世界経済の減速が加速し、輸出が低迷する、②サービス消費の増加一巡後に、物価上昇を背景とした消費者マインドの悪化、実質購買力の低下によって個人消費が落ち込む、③コスト高による企業業績の悪化が設備投資を抑制する、④人手不足による供給制約に直面する、といった景気下振れ要因も多く、景気回復の勢いが削がれるリスクがある。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗	☁	↗	輸出	→	☁	→
個人消費	↗	☁	↗	輸入	↘	☀	→
住宅投資	↘	☁	→	生産	→	☁	↗
設備投資	↗	☁	↗	雇用	↗	☀	↗
公共投資	↗	☁	↗	賃金	↗	☁	↗

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シャド一部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・経済正常化に向けた動き～コロナ禍の終息・経済社会活動の正常化に向けた動きの景気へのプラス効果と持続力
 - ・個人消費～物価上昇の影響、リベンジ消費の強さと持続性、春闘・夏のボーナスを含む賃金動向
 - ・企業部門～コスト高の業績・設備投資への影響、人手不足への対応、グローバルサプライチェーン停滞のリスク
- ～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

【各項目のヘッドライン】

項目	7月のコメント	8月のコメント	ページ
1. 景気全般	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	3~5
2. 生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	6~7
3. 雇用	緩やかに改善している	緩やかに改善している	8
4. 賃金	緩やかに増加している	増加ペースが高まっている	9
5. 個人消費	持ち直している	持ち直している	9~10
6. 住宅投資	持ち直しの動きがみられる	弱含んでいる	11
7. 設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	11
8. 公共投資	増加している	増加している	12
9. 輸出入・国際収支	輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は下げ止まり	輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は下げ止まり	12~14
10. 物価	企業物価、消費者物価ともに上昇	企業物価、消費者物価ともに上昇	15

(注) シャド一部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	持ち直しも一部に弱さ	一部に弱さも持ち直し	15
12. 世界の物価	ピークアウトながら依然高水準	高水準ながらもピークアウト	16
13. 原油(*)	一進一退	上昇	16
14. 国内金利	横ばい圏で推移	上昇	17
15. 米国金利	上昇後、横ばい	横ばい	17
16. 国内株価	上昇	下落後、反発	18
17. 米国株価	上昇	上昇	18
18. 為替	円は下落	円は上昇後、反落	19
19. 金融	銀行貸出、マネーストックとも増加	銀行貸出、マネーストックとも増加	20

 (*) 参考資料：「コモディティ・レポート」 → <https://www.murc.jp/library/economyresearch/periodicals/commodity/>

- 4. 春闘の賃上げ率の高さを反映して伸び率が高まってきた。
- 6. 2023年4~6月期の住宅着工は2四半期ぶりに減少した。

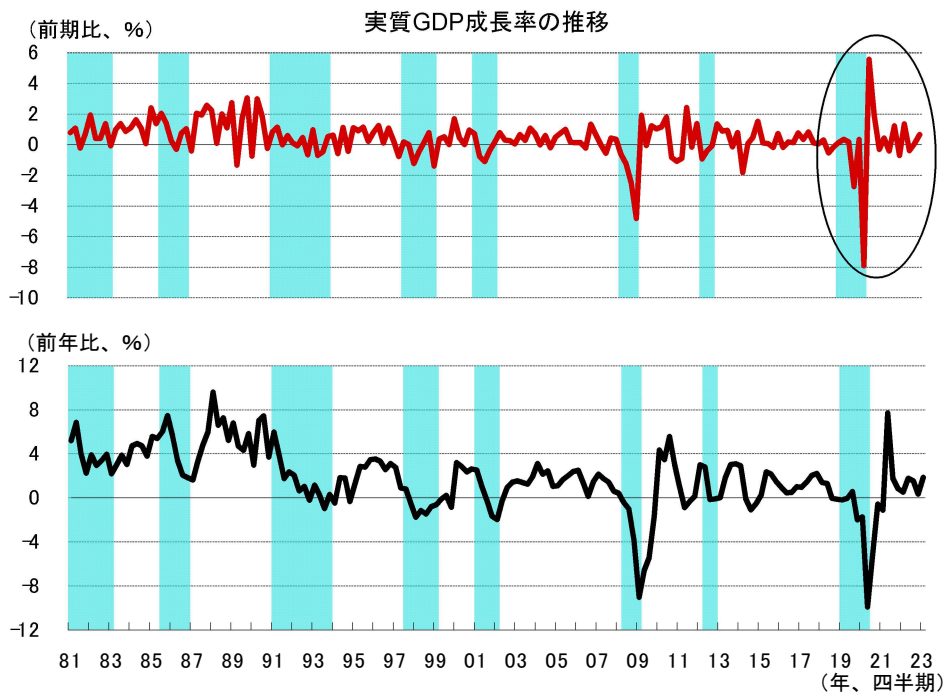
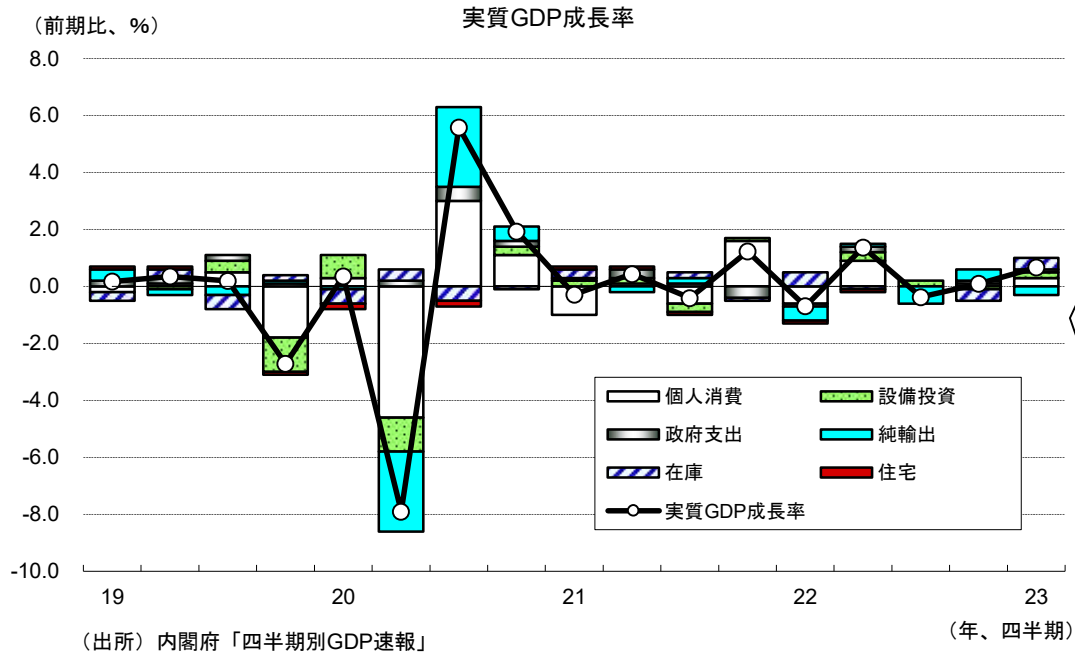
【主要経済指標の推移】

経済指標	22	22	22	23	23	23	23	23	23	23	23
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	2	3	4	5	6	7
実質GDP（前期比年率、%）	5.6	-1.5	0.4	2.7							
短観業況判断DI（大企業製造業）	9	8	7	1	5	9（23年9月予想）					
（大企業非製造業）	13	14	19	20	23	20（23年9月予想）					
（中小企業製造業）	-4	-4	-2	-6	-5	-1（23年9月予想）					
（中小企業非製造業）	-1	2	6	8	11	7（23年9月予想）					
法人企業統計経常利益（全産業、季節調整値、前期比）	6.8	-7.2	-1.2	6.2							
（製造業、季節調整値、前期比）	0.9	5.3	-23.5	5.0							
（非製造業、季節調整値、前期比）	11.0	-15.2	16.6	6.8							
景気動向指数（CI、先行指数）（15年=100）	113.0	111.7	109.7	108.3		108.9	108.0	108.1	109.2		
（CI、一致指数）（15年=100）	112.3	114.6	113.8	113.3		114.2	114.1	114.2	114.3		
（DI、先行指数）	48.5	45.4	39.4	54.5		63.6	54.5	50.0	35.0		
（DI、一致指数）	68.3	56.7	33.3	43.3		40.0	50.0	77.8	33.3		
景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、季節調整値）	51.5	46.1	49.6	51.3	54.4	52.0	53.3	54.6	55.0	53.6	
景気の先行き判断DI（景気ウォッチャー調査、季節調整値）	49.3	47.3	46.7	51.4	54.3	50.8	54.1	55.7	54.4	52.8	
生産											
鉱工業生産（季節調整値、前期比・前月比）	-1.5	3.1	-1.7	-1.8	1.3	3.7	0.3	0.7	-2.2	2.0	
鉱工業出荷（季節調整値、前期比・前月比）	-0.6	1.7	-1.4	-1.0	1.5	4.3	0.9	-0.2	-1.1	1.5	
鉱工業在庫（季節調整値、前期比・前月比）	-1.5	3.5	-0.3	0.7	1.6	1.0	0.4	-0.1	1.8	-0.1	
第3次産業活動指数（季節調整値、前期比・前月比）	1.4	-0.1	0.0	1.0		1.3	-1.4	0.9	1.2		
雇用											
失業率（季節調整値、%）	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	
就業者数（季節調整値、万人）	6727	6732	6725	6730	6745	6714	6731	6744	6736	6755	
雇用者数（季節調整値、万人）	6049	6049	6047	6045	6080	6024	6051	6064	6073	6104	
新規求人倍率（季節調整値、倍）	2.23	2.31	2.36	2.33	2.30	2.32	2.29	2.23	2.36	2.32	
有効求人倍率（季節調整値、倍）	1.25	1.30	1.35	1.34	1.31	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	
現金給与総額	1.4	1.8	2.5	1.0		0.8	1.3	0.8	2.9		
個人消費											
実質消費支出（二人以上の世帯/農林漁家含む）	0.4	3.6	-0.4	-0.2		1.6	-1.9				
（うち勤労者世帯/農林漁家含む）	-0.4	3.4	-1.4	-1.2		0.8	-4.7				
総消費動向指数（2020年基準）実質（季節調整値、前期比・前月比）	1.7	0.4	0.5	0.2		0.5	-0.1	-0.1	-0.1		
新車登録台数（含む軽）	-14.4	2.1	10.7	16.7	23.4	22.9	12.1	18.5	28.4	23.9	11.4
新車登録台数（除く軽）	-15.9	-1.0	5.5	18.1	30.5	28.1	16.0	25.8	31.8	33.6	18.7
商業販売額・小売業	2.8	3.7	3.6	6.4	5.6	7.4	6.9	5.1	5.8	5.9	
百貨店販売高・全国	26.1	17.1	6.0	14.2	6.8	20.4	9.8	8.6	6.3	7.0	
住宅投資											
新設住宅着工戸数（季節調整値年率、千戸）	853	863	851	876	815	859	877	771	862	811	
（前年比、%）	-1.4	0.1	-1.6	1.0	-4.4	-0.3	-3.2	-11.9	3.5	-4.8	
設備投資											
機械受注（民需/除船電、季節調整値、前月比）	6.7	-1.6	-4.7	2.6		-4.5	-3.9	5.5	-7.6		
（同前年比）	10.8	7.9	-3.6	1.8		9.8	-3.5	-5.9	-8.7		
公共投資											
公共工事請負額	-4.4	-1.8	-5.4	14.7	7.1	52.2	5.5	1.9	11.8	9.9	
外需											
通関輸出（金額ベース、円建て）	15.9	23.2	18.7	4.8	1.6	6.5	4.3	2.6	0.6	1.5	
実質輸出（季節調整値、前期比・前月比）	-1.7	1.5	-0.4	-3.3	2.6	0.2	0.8	2.7	-3.5	5.4	
通関輸入（金額ベース、円建て）	40.6	47.3	34.0	11.2	-8.5	8.5	7.4	-2.3	-9.8	-12.9	
実質輸入（季節調整値、前期比・前月比）	0.7	2.4	0.4	-5.1	-1.0	-4.9	1.9	2.6	-6.1	2.7	
経常収支（季節調整値、百億円）	320.6	103.3	246.9	274.7		132.8	108.5	190.0	170.3		
貿易収支（季節調整値、百億円）	-369.2	-557.3	-516.2	-372.5		-107.4	-97.1	-38.0	-47.9		
物価											
企業物価指数（国内）	9.6	9.7	10.0	8.4	5.1	8.3	7.4	6.0	5.2	4.1	
消費者物価指数（除く生鮮）	2.2	2.7	3.8	3.5	3.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	
金融											
マネーストック（M2、平残）	3.3	3.4	3.0	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	
（M3、平残）	3.0	2.9	2.6	2.2	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	
貸出平残（銀行計）	1.1	2.3	3.0	3.5	3.6	3.6	3.3	3.5	3.7	3.5	
市場データ（期中平均）											
原油価格（WTI期近物、ドル/バレル）	108.4	91.6	82.6	76.1	73.8	76.9	73.4	79.4	71.6	70.3	76.0
無担保コール翌日物（%）	-0.022	-0.026	-0.061	-0.019	-0.044	-0.019	-0.017	-0.015	-0.051	-0.066	-0.046
ユーロ円TIBOR（3ヶ月）（%）	-0.037	-0.013	-0.014	-0.004	-0.008	-0.005	0.000	-0.005	-0.003	-0.018	-0.003
新発10年物国債利回り（%）	0.23	0.22	0.28	0.44	0.42	0.50	0.37	0.45	0.40	0.40	0.45
FFレート（%）	0.76	2.19	3.64	4.52	4.99	4.57	4.65	4.83	5.05	5.08	5.11
米国債10年物利回り（%）	2.93	3.11	3.83	3.65	3.59	3.75	3.66	3.46	3.57	3.75	3.90
日経平均株価（円）	26885	27586	27367	27270	30393	27509	27693	28276	30148	32754	32694
東証株価指数（TOPIX）（ポイント）	1892	1932	1933	1967	2133	1986	1989	2016	2126	2256	2273
ダウ工業株価指数（月末値、ドル）	32248	31027	33490	33339	33805	32657	33274	34098	32908	34408	35560
ナスダック株価指数（月末値、1971/2/5=100）	11815	11594	10974	11754	12983	11456	12222	12227	12935	13788	14346
円相場（東京市場中心相場、円/ドル）	129.6	138.3	141.5	132.2	137.3	132.7	133.9	133.3	137.4	141.2	141.2
円相場（東京市場17:00時点、円/ユーロ）	139.1	138.8	143.7	143.7	151.9	144.9	144.9	149.4	149.2	157.3	156.7
ドル相場（東京市場17:00時点、ドル/ユーロ）	1.06	1.00	1.03	1.08	1.08	1.06	1.09	1.10	1.07	1.09	1.10

（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

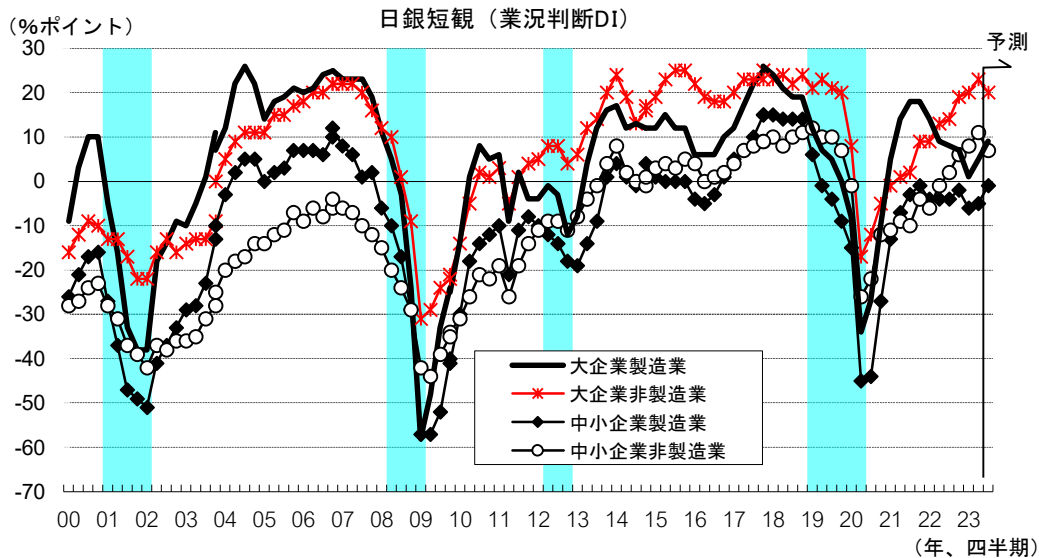
1. 景気全般 ~緩やかに持ち直している

○2023年1~3月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+0.7%(年率換算+2.7%)と2四半期連続でプラスとなった。コロナの感染収束に向けた動きを反映し、個人消費や設備投資など国内需要を中心に回復の動きが強まった。新年度にも前向きな動きは引き継がれており、対面型サービスを中心とした個人消費の増加やインバウンド需要の回復など、コロナ禍の終息に向けた動きが加速し、景気は緩やかな持ち直しが続こう。



(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

○6月調査の日銀短観における大企業業況判断DIは、製造業では7四半期ぶりの改善、非製造業では5四半期連続の改善となった。製造業では半導体不足の影響が緩和に向かっている自動車を中心に改善した。非製造業では新型コロナの感染が収束し、経済社会活動の正常化が進む中、行楽需要の回復を受けてサービス業を中心に改善が続いた。先行きについては、製造業では改善が見込まれる一方、非製造業では悪化が見込まれている。

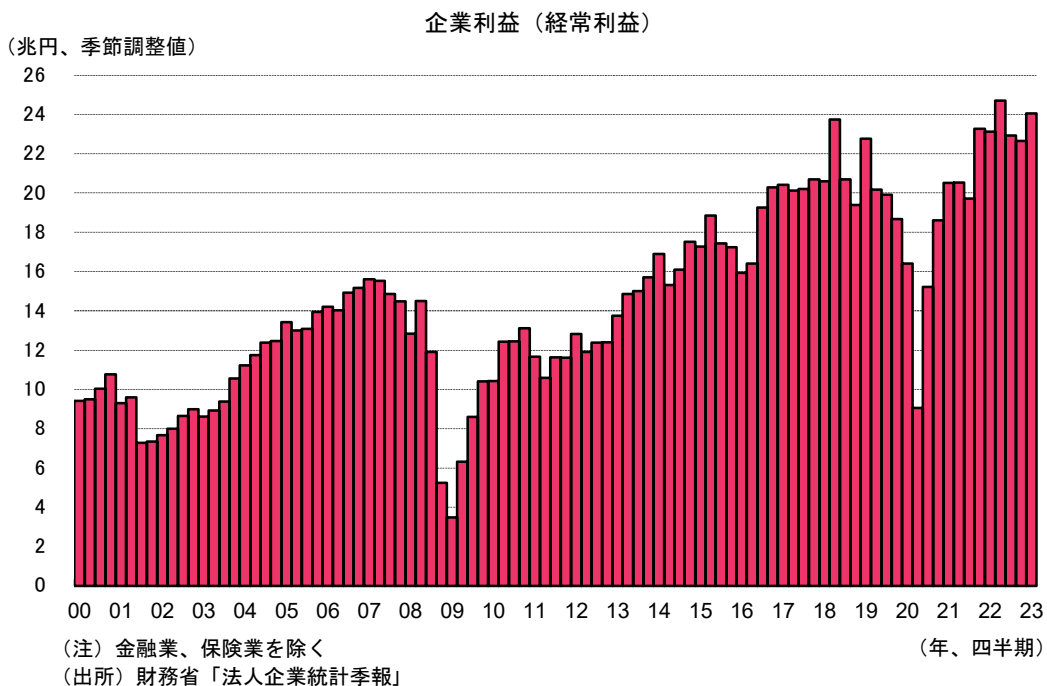


(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期

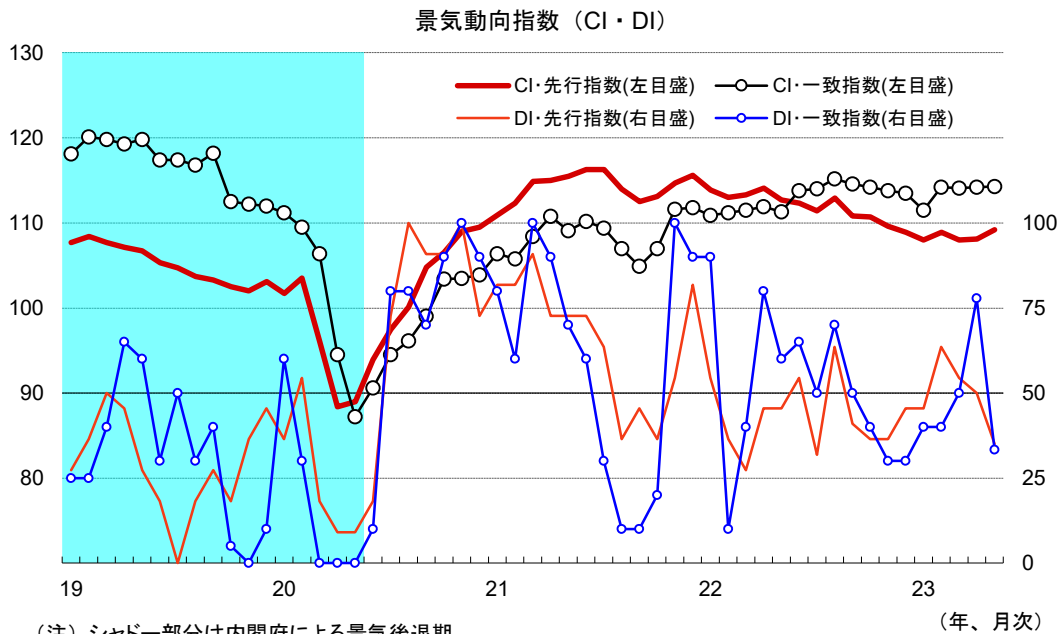
(注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査、2015年3月調査、2018年3月調査時点で、調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

○1～3月期の企業利益（経常利益、金融業・保険業を除く）は、売上高が前期比+0.5%と6四半期連続で増加し、利益率も前期から改善したため、同+6.2%と3四半期ぶりに増加した（業種別では、製造業は前期比+5.0%、非製造業は同+6.8%）。先行きについては、感染収束による需要回復が非製造業を中心に業績を押し上げる一方、売上原価や人件費などのコスト増加が重しとなることから、企業利益は弱めの動きとなる可能性がある。

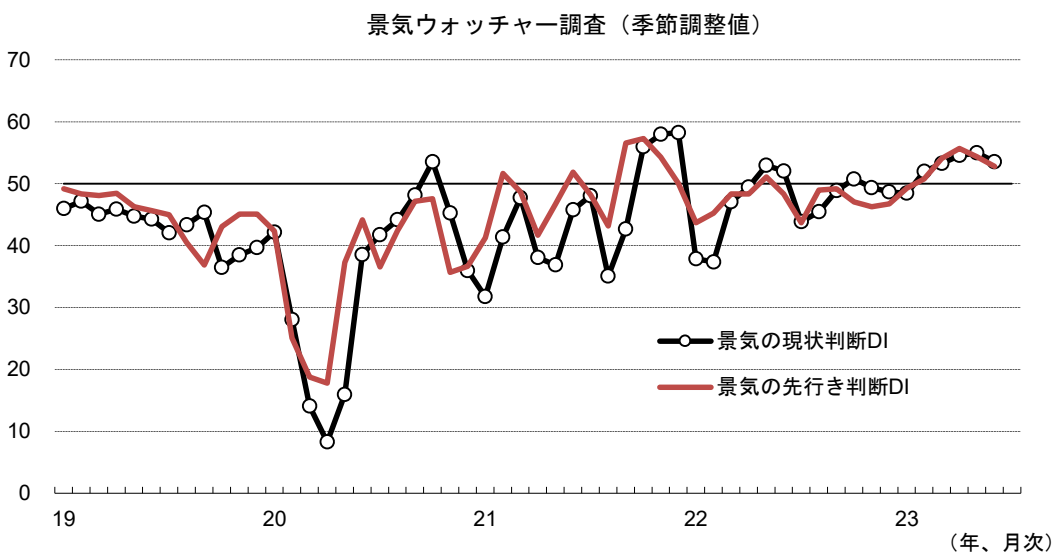


○5月のCI一致指数は前月差+0.1ポイントと小幅ながら2ヶ月連続で上昇した。発表済み9系列のうち5系列がプラスに寄与した。新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響が後退し、経済活動が順調に回復する中、労働投入量指数の改善寄与が大きかった。6月のCI一致指数は、5月に低下した生産、出荷、輸出関連の指標のプラス寄与が大きく、3ヶ月連続の上昇が見込まれる。基調判断は「改善」が続こう。



(注) シャド一部分は内閣府による景気後退期
(出所) 内閣府「景気動向指数」

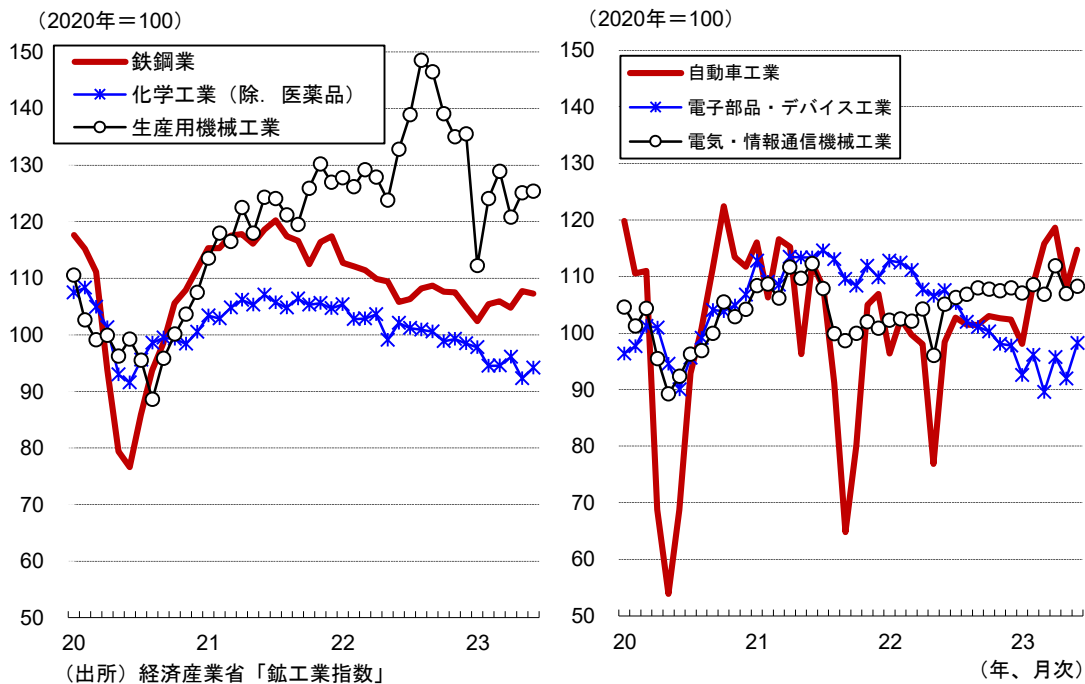
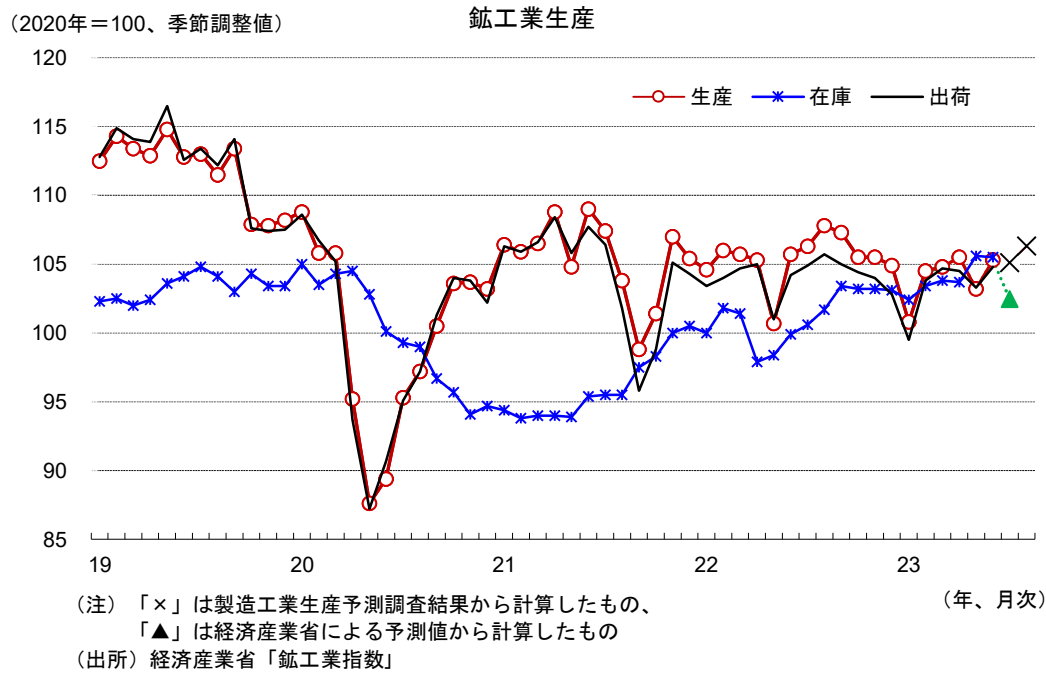
○6月の景気ウォッチャー調査の現状判断DI(季節調整値)は53.6と、5ヶ月ぶりに低下した(前月差-1.4ポイント)。すでに高水準にあることからDIの上昇は一服したが、新型コロナウイルスの経済活動に与える影響の後退による、景気の緩やかな持ち直しは続いている。先行き判断DIは、2ヶ月連続で低下したが、今年2月以降、景況感の境目である50を一貫して上回っており、先行きについても楽観視する見方が多い。



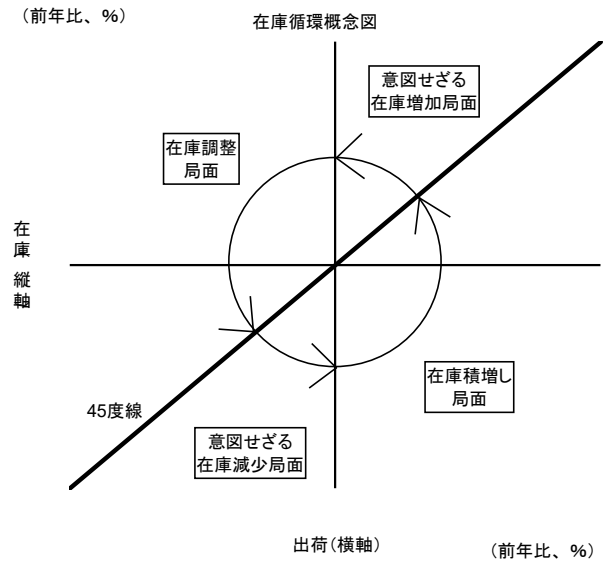
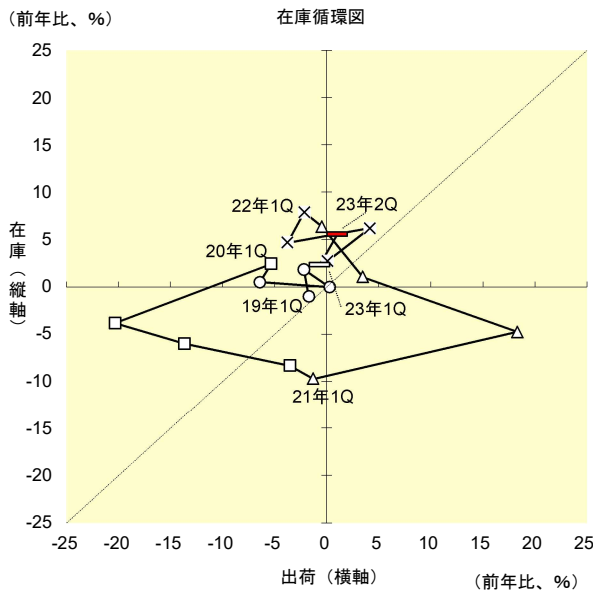
(注) 景気の現状判断DIは、家計動向関連業種、企業動向関連業種、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断から算出される。50を上回ると「景気が良くなっている」、50を下回ると「景気が悪くなっている」という判断が優勢であることを示す。
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

2. 生産 ～持ち直しの動きがみられる

○6月の鉱工業生産は、前月比+2.0%と2ヶ月ぶりに増加した。特に自動車工業や電子部品・デバイス工業等の増加幅が大きかった。製造工業生産予測調査では7月は前月比-0.2%(同調査をもとにした経済産業省の予測は同一2.7%)、8月は同+1.1%と均してみれば持ち直し傾向で推移する見通したが、海外経済の減速や電子部品等の在庫調整を受けて、下振れるリスクがある。



○6月の鉱工業出荷は、自動車工業や輸送機械工業(除く自動車工業)等を中心に前月比+1.5%と3ヶ月ぶりに増加した。また、前年比では自動車工業等を中心に+0.6%と2ヶ月連続で増加した。在庫は、自動車工業や鉄鋼・非鉄金属工業等を中心に前月比-0.1%と2ヶ月ぶりに減少した。また、前年比では生産用機械工業等を中心に+5.6%と22ヶ月連続で増加した。



(注) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

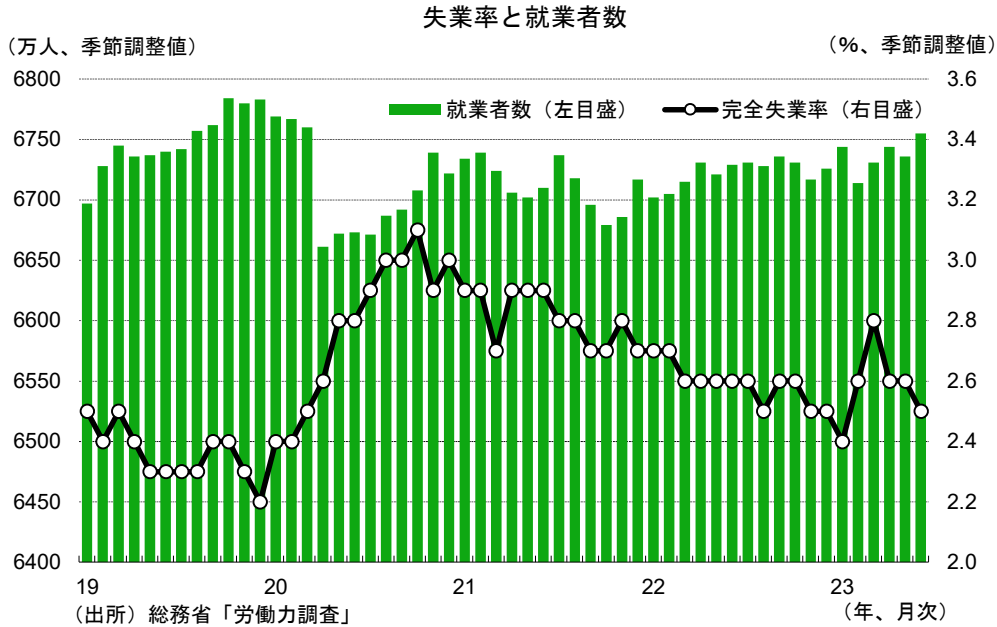
○5月の第3次産業活動指数は、前月比+1.2%と2ヶ月連続で上昇した。運輸業・郵便業や情報通信業は低下した一方、飲食店、飲食サービス業等が含まれる生活娯楽関連サービスや医療・福祉等が上昇し、全体を押し上げた。新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行し、経済社会活動の正常化に向けた動きが進展する中、第3次産業活動指数は底堅く推移するとみられる。



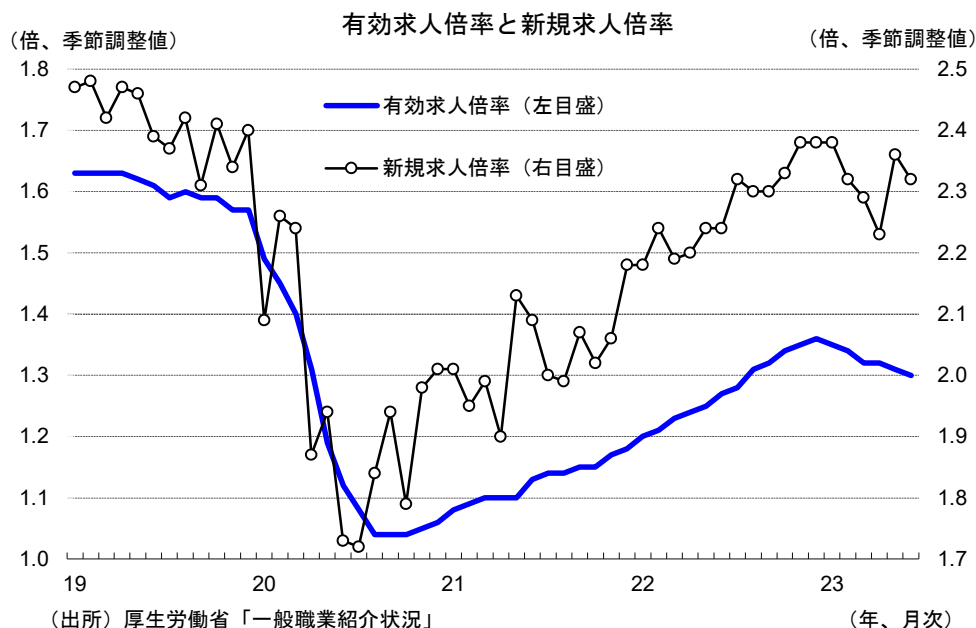
(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」

3. 雇用 ～緩やかに改善している

○6月は、労働力人口(前月差+14万人)、就業者(同+19万人)とも増加した一方、完全失業者(同-4万人)は減少し、完全失業率は2.5%と2ヶ月ぶりに低下した。景気が緩やかに持ち直す中、失業者数は直近のピークだった3月以降低下が続き、失業率は改善傾向にあるなど、雇用情勢は緩やかな改善が続いている。企業の手不足感は強く、今後も雇用情勢は緩やかな改善が続こう。

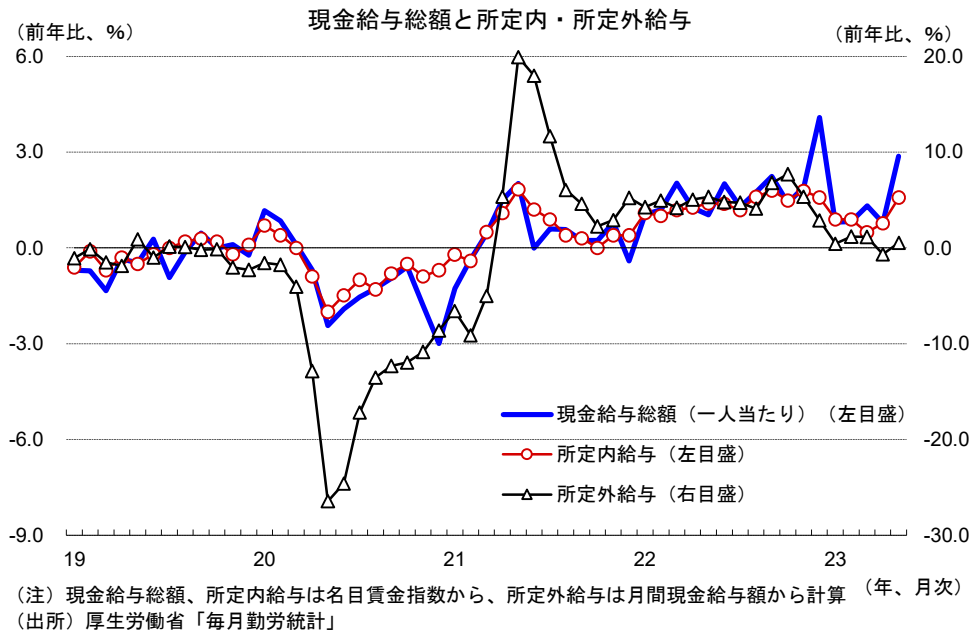


○6月の有効求人倍率は前月から0.01ポイント低下の1.30倍と、2ヶ月連続で低下した。有効求人数(前月比-0.0%)が減少する中、有効求職者数(同+0.6%)は増加した。新規求人倍率は2.32倍と低下した。新規求人数(同-2.8%)、新規求職申込件数(同-1.2%)とも減少した。今後は、景気が緩やかに持ち直す中、好条件の職を求める求職者の数が増加し、有効求人倍率は横ばい圏での動きが続こう。



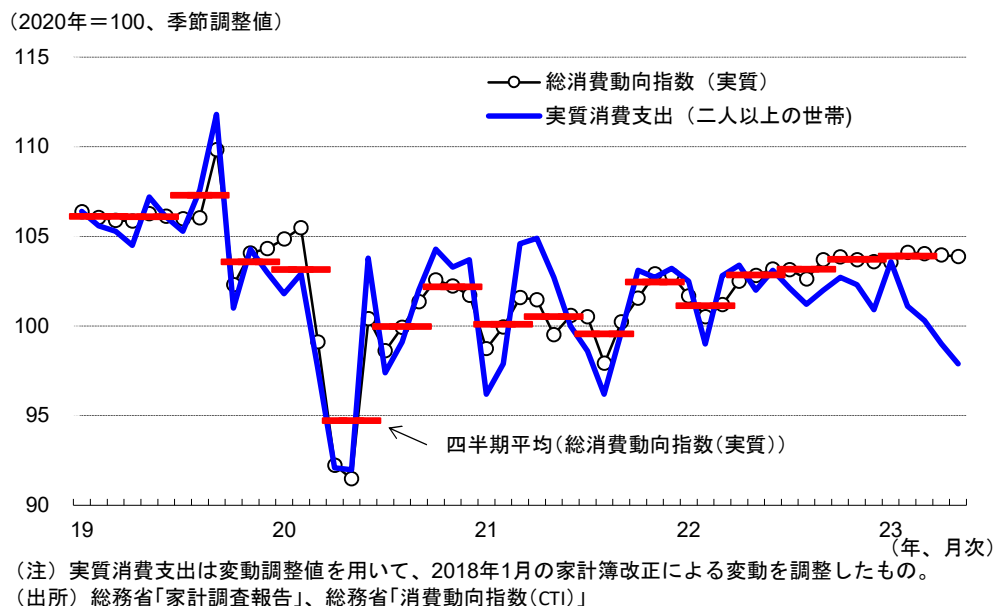
4. 賃金 ～増加ペースが高まっている

○5月の一人当たり現金給与総額は前年比+2.9%と17ヶ月連続でプラスとなるとともに、増加ペースが高まっている。所定外給与(前年比+0.5%)が増加したほか、所定内給与(同+1.7%)は春闘の結果が一部企業で反映され、1997年6月以来の高い上昇率を記録した。実質では同-0.9%と、2022年4月以降、前年割れが続いているが、マイナス幅は縮小している。今後も、名目で増加し、実質でのマイナス幅は縮小していこう。

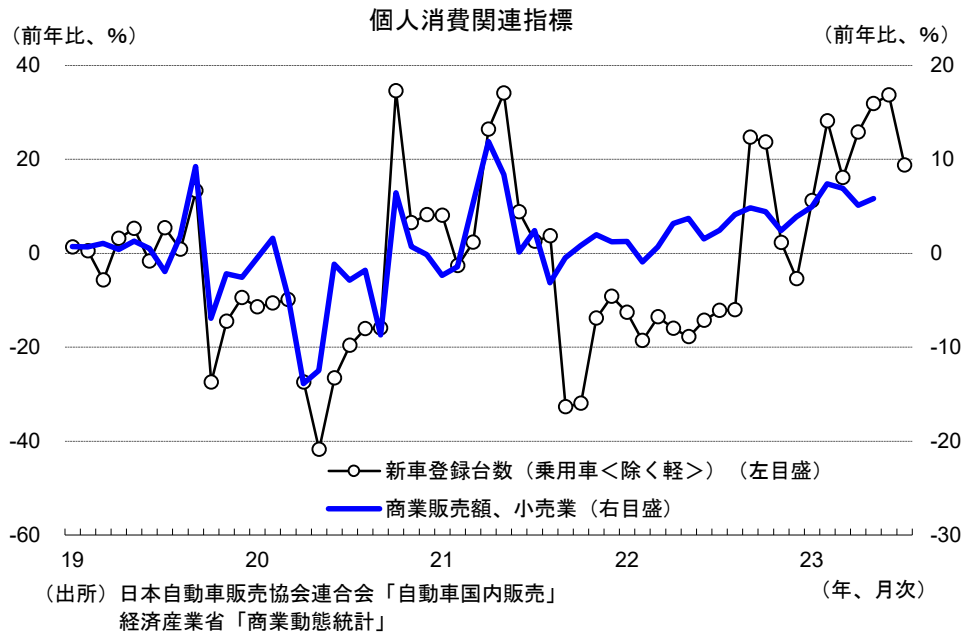


5. 個人消費 ～持ち直している

○5月の二人以上世帯の実質消費支出は、交通・通信、食料、仕送り金を中心に前月比-4.0%と3ヶ月連続で減少した。5月の総消費動向指数は前月比-0.1%と低下したものの、均してみると、個人消費は持ち直している。物価上昇が個人消費に与える影響が懸念されるものの、経済活動の正常化に向けた動きが進展する中、個人消費は当面、持ち直しが続くだろう。



○6月の商業販売額(小売業)は前年比+5.9%と16ヶ月連続で増加した。内訳をみると、百貨店が含まれる各種商品小売業、飲食料品小売業、自動車小売業、医薬品・化粧品小売業などは増加した一方、織物・衣服・身の回り品小売業、機械器具小売業、燃料小売業は減少した。季節調整値は前月比-0.4%と減少した。なお、7月の新車登録台数(乗用車、除く軽自動車)は前年比+18.7%と7ヶ月連続で増加した。

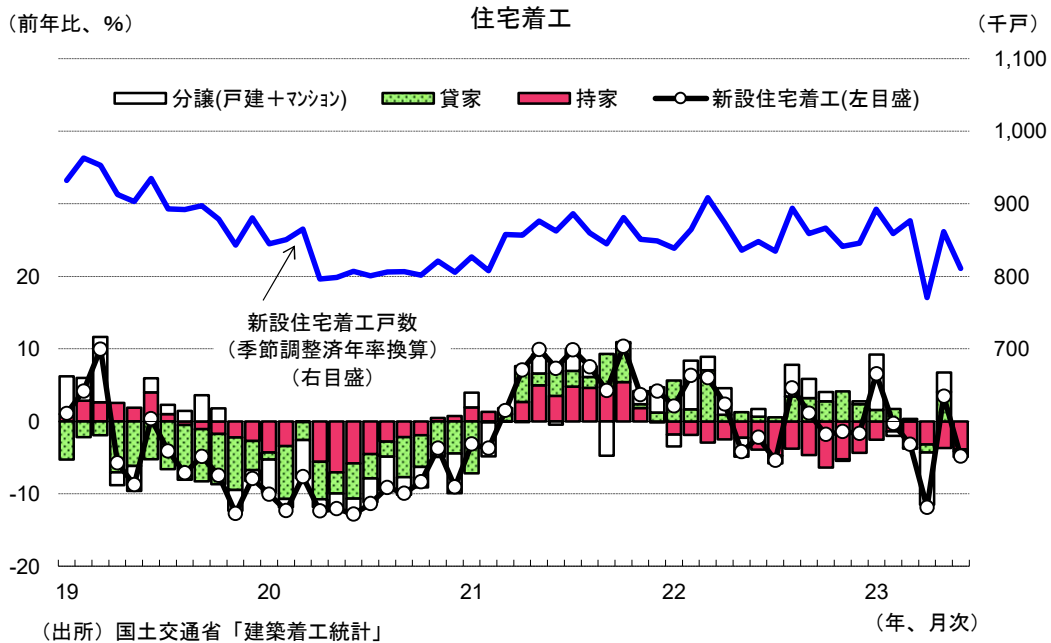


○7月の消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)は前月差+0.9ポイントの37.1となり、5ヶ月連続で上昇した。内訳をみると「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」のいずれの意識指標も上昇した。なかでも「雇用環境」は8ヶ月連続で上昇し、2019年4月以来の高い水準となっている。消費者マインドは持ち直しており、今後も持ち直しが続くだろう。



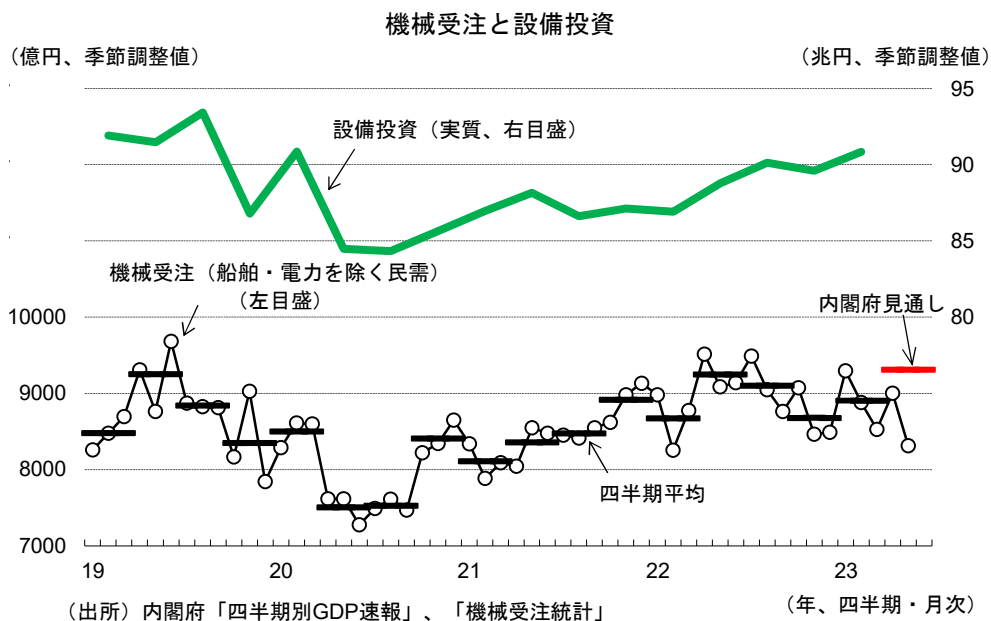
6. 住宅投資 ～弱含んでいる

○1～3月期の住宅投資(実質GDPベース、2次速報)は前期比-0.1%と小幅ながら2四半期ぶりに減少した。また、6月の住宅着工戸数は持家を中心に前年比-4.8%と2ヶ月ぶりに減少した。季節調整済年率換算値では81.1万戸(前月比-5.9%)と2ヶ月ぶりに減少した。均して見れば住宅着工は弱含んでおり、今後も建設コストの増加や人口動態を反映して弱い動きが続こう。



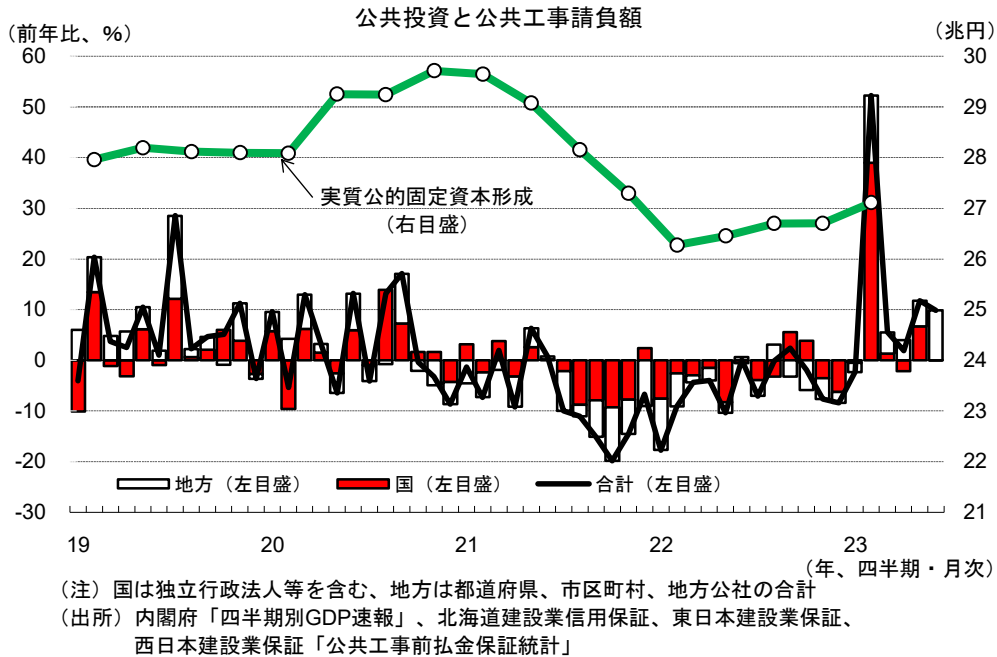
7. 設備投資 ～持ち直しの動きがみられる

○1～3月期の設備投資(実質GDPベース、2次速報)は前期比+1.4%と2四半期ぶりに増加した。設備投資に先行する機械受注(船舶・電力を除く民需)は、5月は前月比-7.6%と2ヶ月ぶりに減少した。業種別では、製造業は前月比+3.2%と2ヶ月ぶりに増加した一方、非製造業は同-19.4%と2ヶ月ぶりに減少した。海外景気の減速から先行き不透明感強いものの、企業の設備投資意欲は底堅く、設備投資は持ち直し傾向で推移しよう。



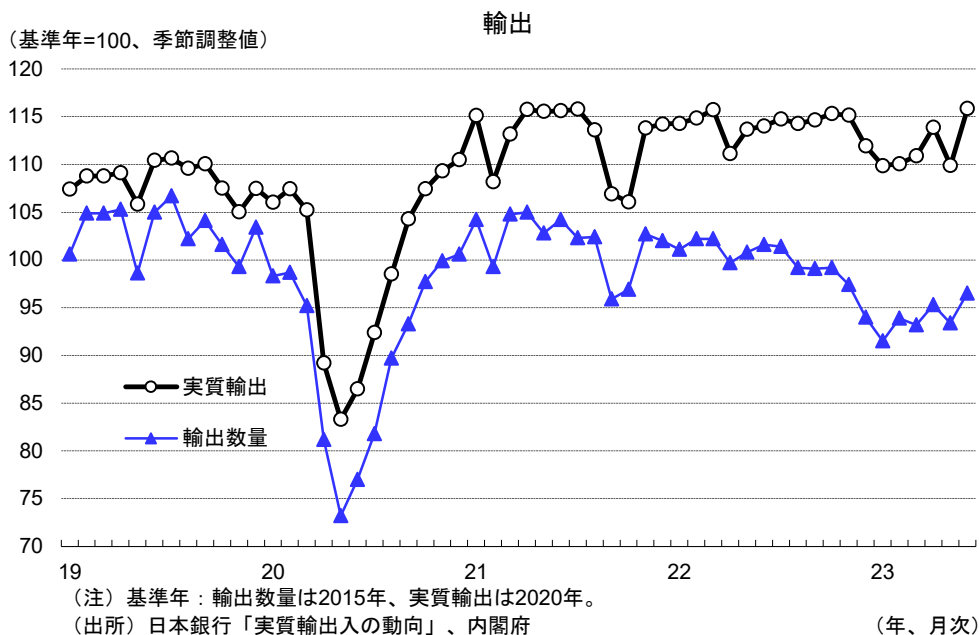
8. 公共投資 ～増加している

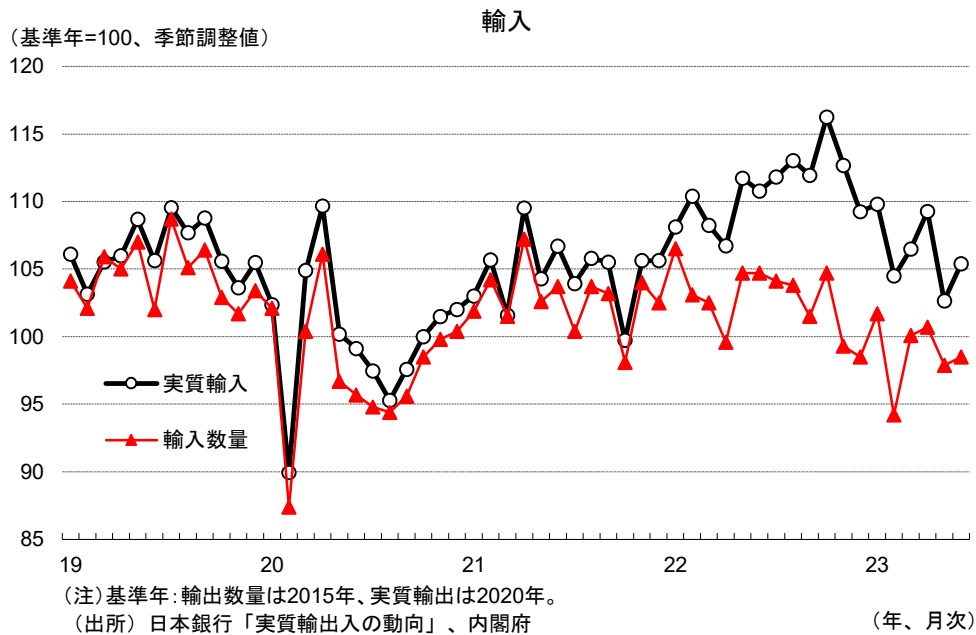
○1～3月期の公共投資(実質GDPベース、2次速報)は前期比+1.5%となり、4四半期連続で増加した。6月の公共工事請負額は、市区町村や都道府県で増加したことから前年比+9.9%と5ヶ月連続で増加した。国の2022年度第2次補正予算で公共事業関係費が増額されたことによる押し上げ効果が表れており、公共投資は当面、増加傾向で推移するだろう。



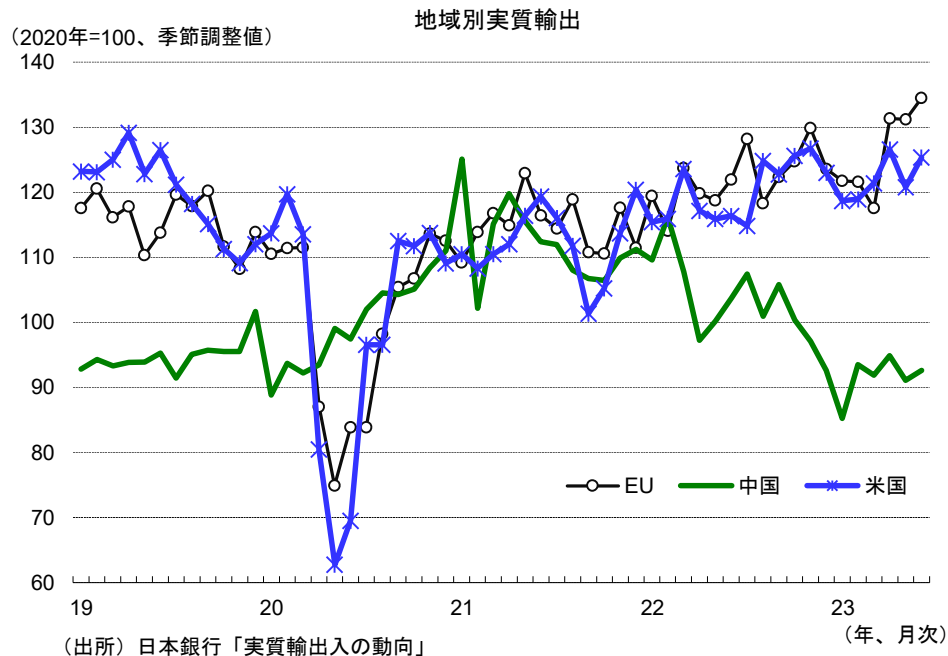
9. 輸出入・国際収支 ～輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は下げ止まり

○6月の実質輸出は前月比+5.4%と2ヶ月ぶりに増加し、持ち直しの動きがみられる。昨年末から弱い動きが続いていた資本財輸出が大きく増加した。今後は、世界経済の減速が懸念される中、輸出は持ち直しが続くものの、そのペースは緩やかにとどまろう。6月の実質輸入は前月比+2.7%と2ヶ月ぶりに増加し、下げ止まっている。もともと、鉱物性燃料などは依然減少傾向にあり、輸入は先行き弱い動きが予想される。

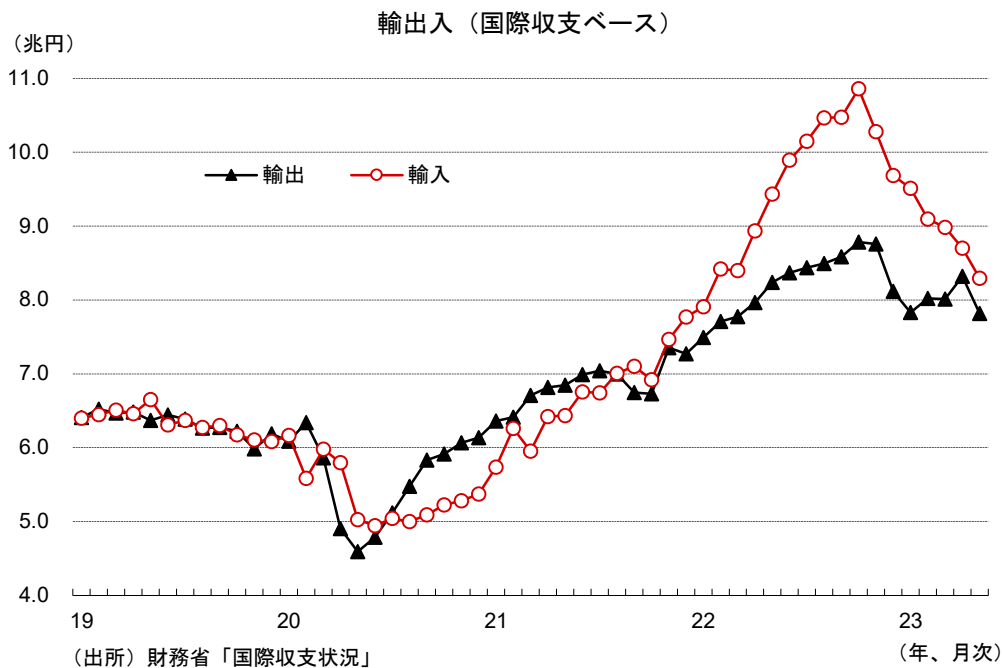
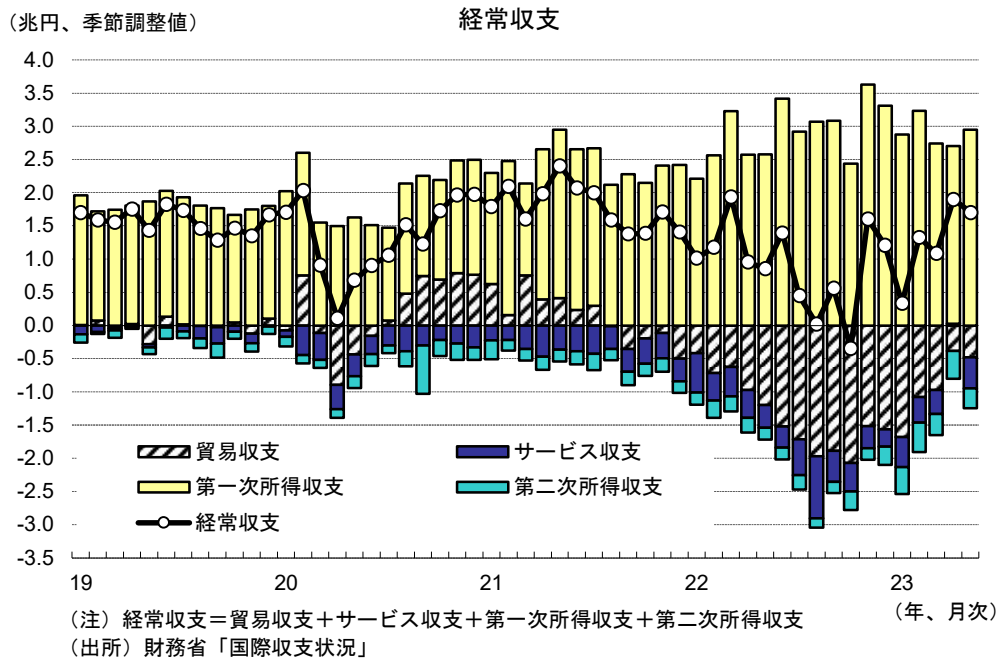




○6月の実質輸出を地域別にみると、米国向け、EU向けはそれぞれ前月比+3.8%、同+2.5%と増加し、持ち直しの動きがみられる。中国向けは同+1.7%と増加し、下げ止まった。中国を含むアジア向けは同+2.8%と4ヶ月ぶりに増加したが、減少傾向が続いている。財別では、中間財、自動車関連、情報関連、資本財のいずれも増加した。特に、自動車関連は5ヶ月連続で増加しており、今後も輸出の下支え役として期待される。

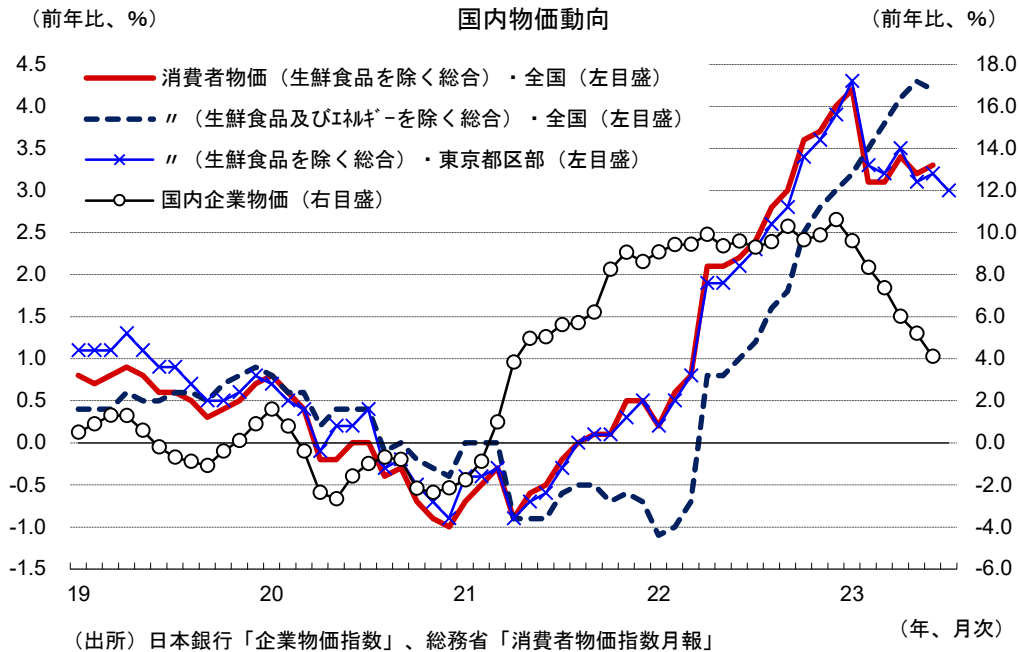


○5月の経常収支(季節調整値)は1兆7027億円と黒字幅が縮小した。ここ3ヶ月減少していたその他サービスの支払が増加し、サービス収支が赤字に転じたことが大きく寄与した。また、貿易収支は輸出入とも減少したが、輸出の減少幅が大きく、4ヶ月ぶりに赤字が拡大した。第一次所得収支は、直接投資収益の受取増加が大きく、黒字が拡大した、6月は、貿易赤字が再度縮小するとみられ、経常収支は黒字拡大が見込まれる。



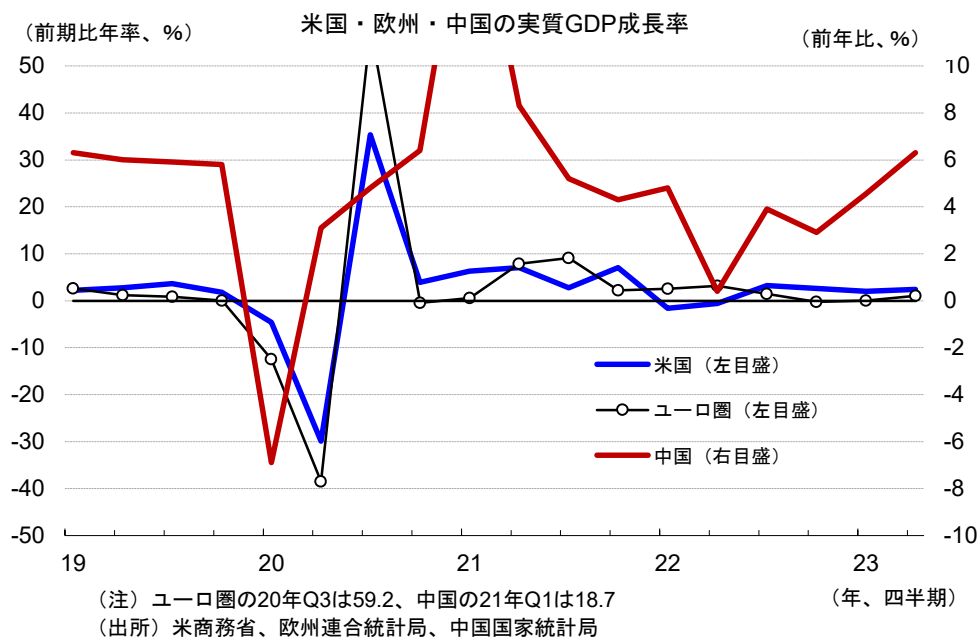
10. 物価 ～企業物価、消費者物価ともに上昇

○6月の国内企業物価は前年比+4.1%と28ヶ月連続で前年比プラスとなった。6月の消費者物価の「生鮮食品を除く総合」は前年比+3.3%と22ヶ月連続で前年比プラスとなり、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」も同+4.2%と15ヶ月連続でプラスとなった。輸入物価のピークアウトを受けて、食料品を中心とした価格転嫁の動きも次第に落ち着いてくるとみられ、消費者物価の前年比のプラス幅は縮小傾向で推移しよう。



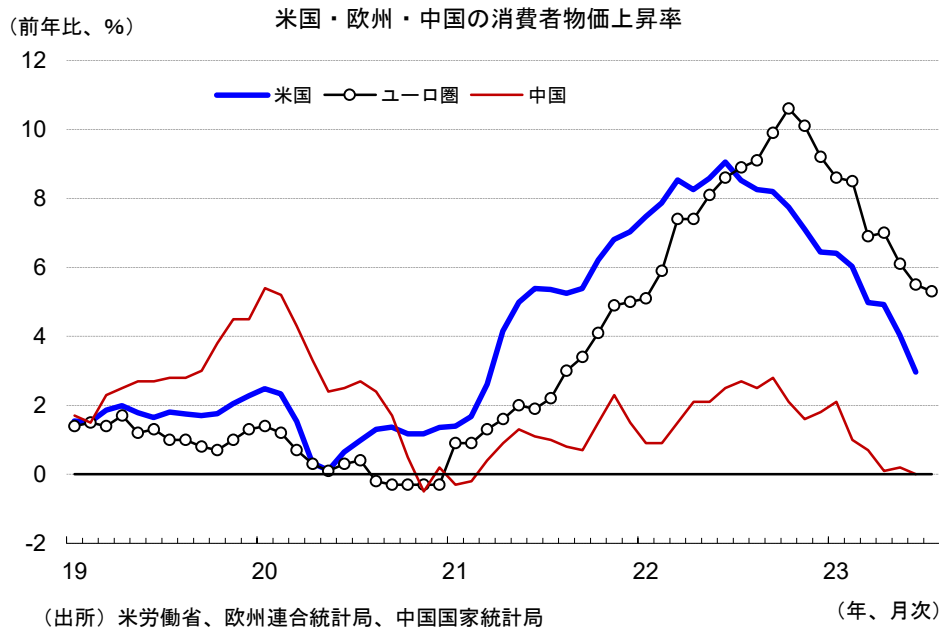
11. 世界景気 ～一部に弱さも持ち直し

○世界景気は一部に弱さがみられるものの持ち直している。4～6月期の実質GDP成長率は米国は前期比年率+2.4%と4期連続プラス成長となり、欧州も同+1.1%と2期連続でプラス成長となった。一方、中国は前年比+6.3%と2年ぶりの高成長となったが、昨年の上海ロックダウンの落ち込みの反動によるもので基調は弱い。先行き、いずれの地域も緩やかな持ち直しの動きが続く見込みである。



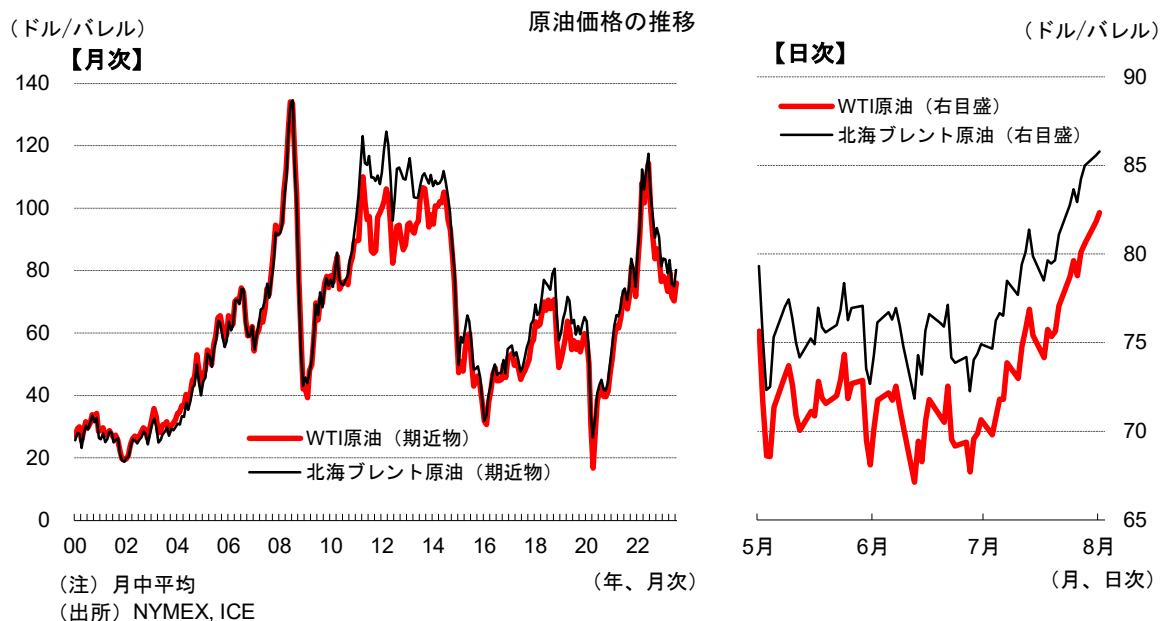
12. 世界の物価 ～高水準ながらもピークアウト

○世界の消費者物価上昇率はピークアウトの動きがみられるが依然として水準は高い。米国は5月に前年比+3.0%と12ヶ月連続で鈍化し2年3ヶ月ぶりの低い伸びにとどまった。ユーロ圏も7月に同+5.3%と3ヶ月連続で鈍化し1年半ぶりの伸びにとどまった。中国は6月に同+0.0%と2年4ヶ月ぶりの低い伸びとなった。先行き、米欧では高い上昇率ながらもピークアウトの動きが続く見込みである。



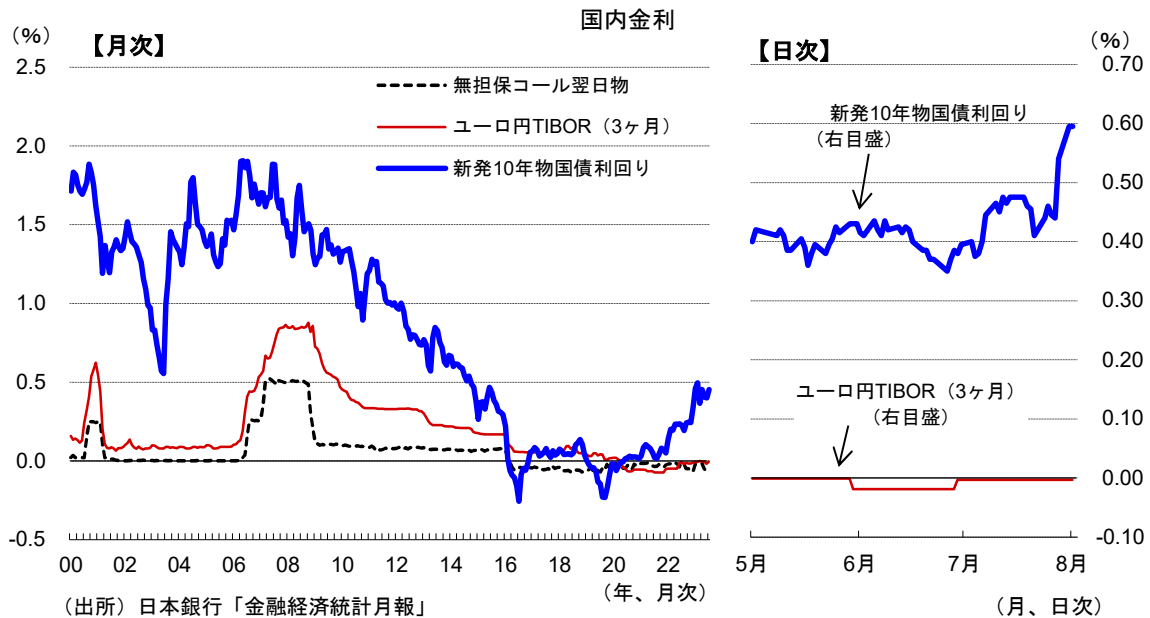
13. 原油 ～上昇

○7月のブレント原油は上昇した。7月3日にサウジアラビアが日量100万バレルの自主減産の延長、ロシアが同50万バレルの原油輸出削減を発表したことや、米雇用統計や米消費者物価指数が下振れて米利上げ長期化懸念が和らいだこと、中国の景気刺激策への期待が高まったことなどが押し上げ材料になった。目先は、米利上げが最終局面を迎えつつあるとの観測や米景気がソフトランディングに成功するとの見方が相場を支え、上値を試す可能性がある。



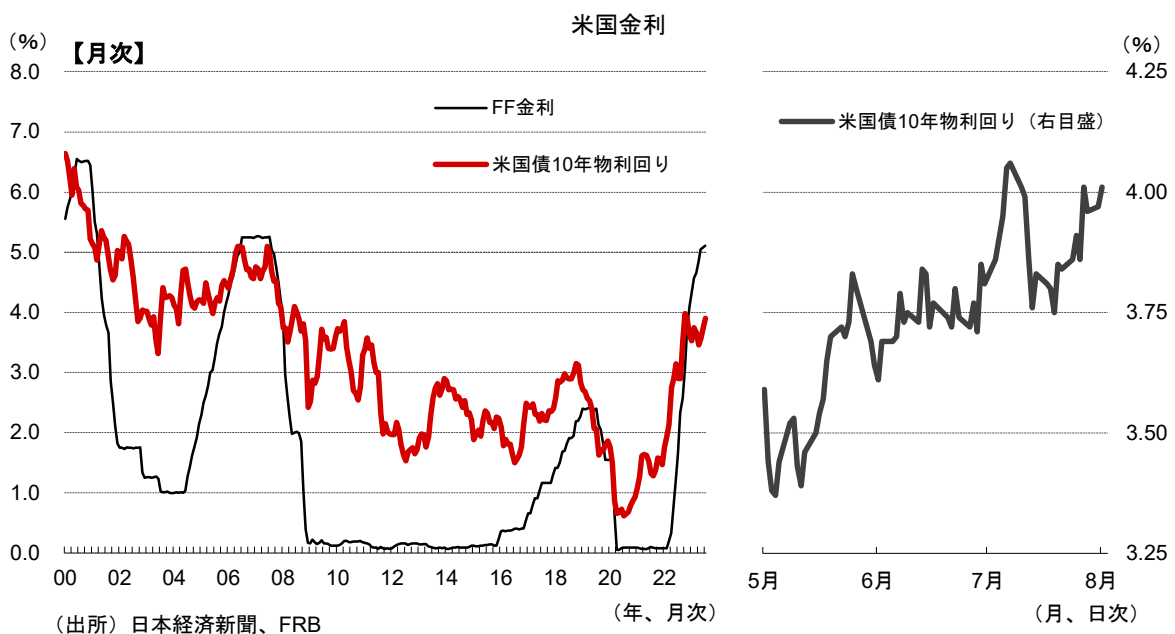
14. 国内金利 ~上昇

○7月の長期金利(新発10年物国債利回り)は上昇した。金融政策修正の思惑から中旬に一時0.485%まで上昇したが、G20後、植田総裁のハト派的な発言で修正見送りムードが高まり0.41%まで低下した。しかし27-28日開催の日銀金融政策決定会合でYCCの運用を柔軟化し、長期金利上限が1%に引き上げられたため、一時0.605%と約9年ぶりの水準に上昇したが、31日に臨時オペが実施され上昇に歯止めがかかった。今後も金利は上昇しやすい。



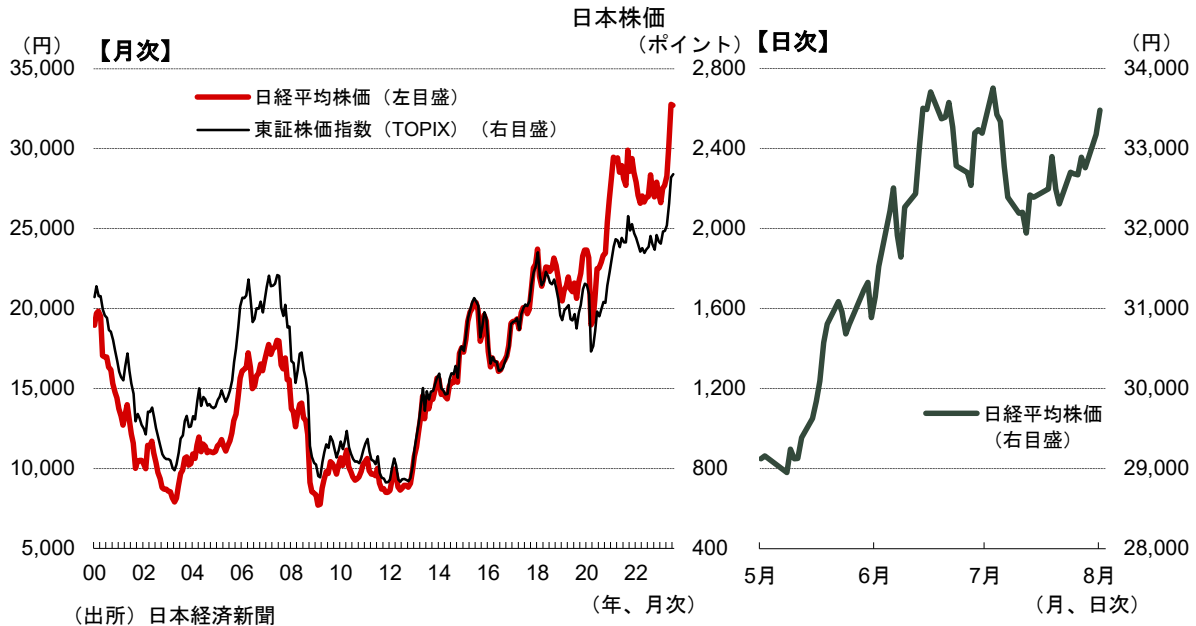
15. 米国金利 ~横ばい

○7月の米長期金利は横ばいで推移した。6月米雇用統計の良好な結果から利上げ長期化観測が台頭し、長期金利は4.06%まで上昇したが、中旬には6月CPI上昇率鈍化を受けて3.75%に低下した。下旬は株価13連騰、堅調な4~6月期GDPから景気減速懸念が後退し、長期金利は4%台に上昇しが、26日のFOMCでの0.25%の利上げは想定通りで利上げ打ち止め感が広がり、上昇は一服した。今後も追加利上げの有無を巡って、当面方向感はずらぬ。



16. 国内株価 ～下落後、反発

○7月の日経平均株価は下落後、反発した。月初に日銀短観の好調な結果を好感し3万3,700円台とバブル崩壊後高値を更新したが、利益確定売りや米株安から反落し一時3万2千円を割り込んだ。28日の日銀金融政策決定会合での事実上の利上げを受けて日中取引で800円以上下げる局面もあったが、月末にかけては米株上昇に連れ高となり、3万3千円台を回復した。高値警戒感はあるが、業績改善への期待感は強く、高値圏での推移が続こう。



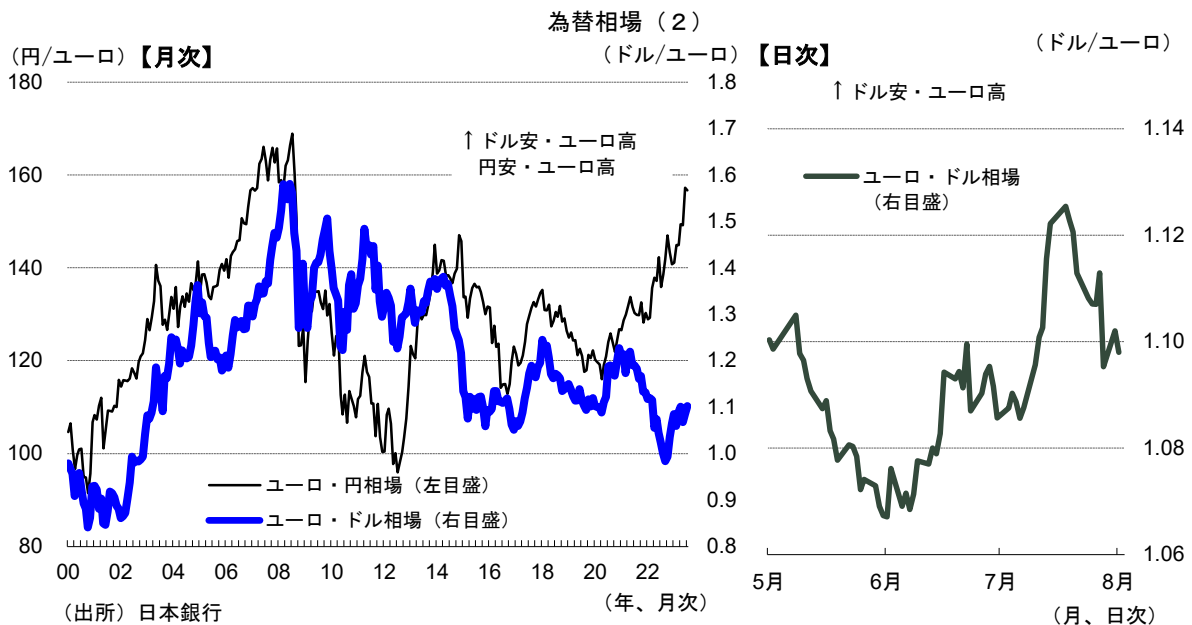
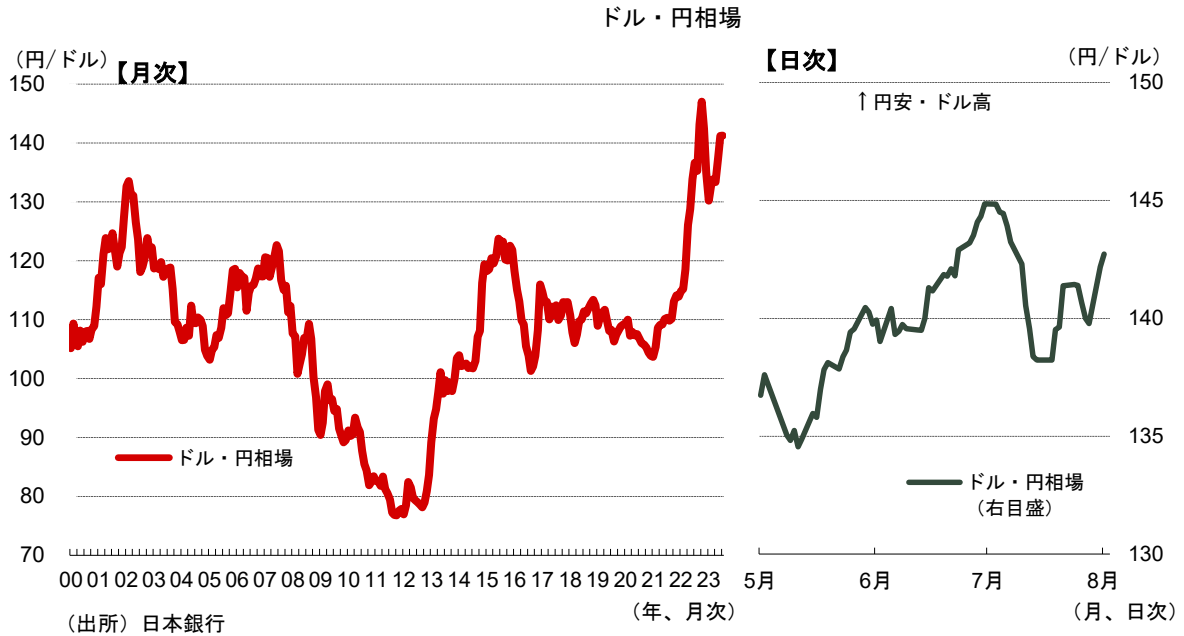
17. 米国株価 ～上昇

○7月の米国株価は上昇した。6月PPI・CPIの伸び率がいずれも鈍化してきたことからFRBの利上げ長期化観測が後退したうえ、ハイテク企業の好決算が続いたことや、26日FOMCでのFRBの利上げが想定通りであったことなどを材料に上昇基調が続き、特に26日には36年半ぶりに13連騰を記録した。米経済のソフトランディングシナリオが現実味を帯びてきたとの見方からしばらく堅調な推移が予想される。



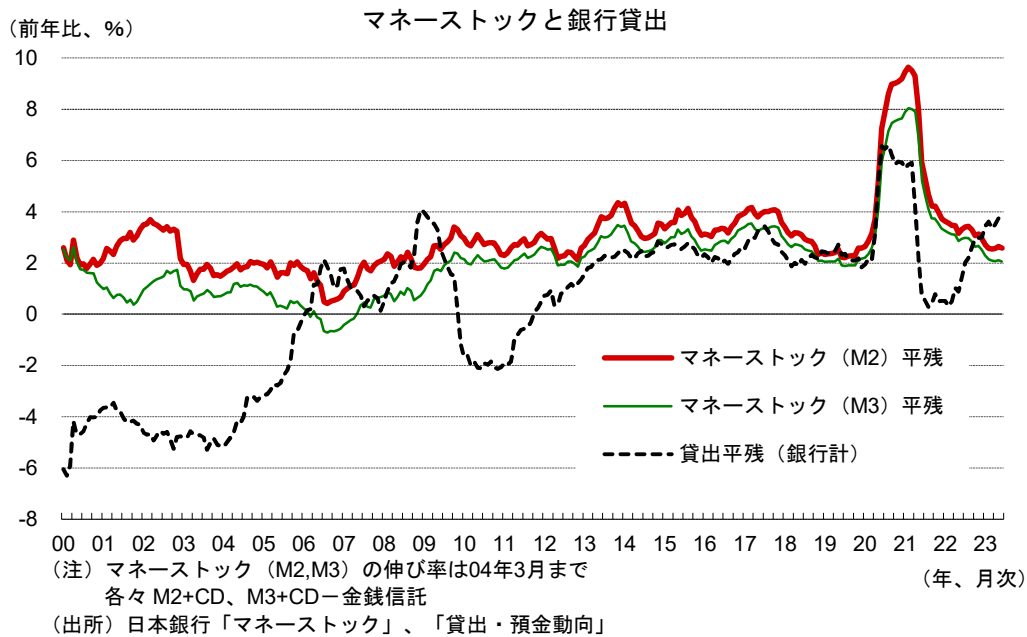
18. 為替 ~円は上昇後、反落

○円は上昇後、反落。円は日米金利差拡大観測から月初は弱含んだが、145円が近づくと介入警戒感から下げ渋り、米利上げ打ち止めが近いとの観測などもあって中旬には138円台まで反発した。26日の米FOMCでは0.25%の利上げと想定通りだったが、日銀金融政策決定会合での政策修正が事前予想より大きかったことで円高に振れる局面もあった。ただし月末は米金利上昇を受けて反落した。今後も日米金融政策を巡り荒っぽい展開が続こう。



19. 金融 ～銀行貸出、マネーストックとも増加

○日銀は2016年9月に長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入し、イールドカーブコントロール(YCC)によって長短金利を低水準に保ってきたが、長期金利の許容上限を2022年12月に0.50%に引き上げたことに続き、2023年7月にはYCCの柔軟化を実施し、指値オペの実施レートを1%に引き上げ、事実上の追加金融引き締めに踏み切った。なお、4月マネーストック(M2)は前年比+2.6%、4月銀行貸出残高は同+3.5%と増加した。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

○レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

○3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

○現況 ……各項目の現在の「水準」を、①晴れ、②曇り、③雨の3段階に分類。

○～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

(注)

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

○各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

○全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。

○右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

○景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

○ヘッドラインに記載されている市場データ(原油・金利・株価・為替)については記載せず。

【主要経済指標の推移】

○当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

○発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。